

経営行動研究学会 第 35 回大会 統一論題趣意書

経営行動研究学会第 35 回大会WG

(文責：三戸浩、青淵 正幸)

連日、トランプ関税をはじめとするトランプ現象がニュースとなっている。日本のみならず各国の政府・企業はその対応に振り回されている。トランプ大統領個人が引き起こしている問題とだけ片付けられない。同様の政治状況が世界各国で見られるようになっているのである。

だがそれ以外にも、我が国の少子高齢化は、地域の衰退をもたらすばかりでなく、労働力不足を引き起こし、トラック輸送や公共交通機関のドライバー不足をより一層深刻化させるであろう。温暖化・異常気象・廃プラスチックへの対応は日本のみならずグローバルな重要かつ緊急課題であろう。またダイバーシティ問題も企業に突き付けられており、社会的公正の観点のみならず企業や社会の活性化にとって重要である。

AI・ITの進展はすさまじく、少子高齢化・労働力不足、安全性・効率性向上など様々な社会課題・経営課題にどう活用していくかは各社の最大関心事の一つであるし、またAI・IT化が惹起する様々な随伴的結果を無視するわけには到底いかないであろう。

これら以外にもまだまだ、SDGs、well-being、オールドメディア(TV、新聞など)とニューメディア(ネット・SNS)、株主資本主義とステークホルダー資本主義、劣化する社会インフラの維持・再生など枚挙の暇もない。これら列挙した問題のどれもが、企業・社会から対応・解決を求められている極めて重要な課題である。

以上のように当学会で議論すべき・したい問題は数多く存在し、その重要度・緊急性に高低は付け難い。

第 32～34 回大会をひとつの統一テーマで行ったことは会員諸氏からも高評価を受けている。今年は、新たな 3 年の第一年目であり、あらためて、当学会が取り組むべき経営行動課題を学会を挙げて考えてみてはどうだろうか。

そこで、第 35～37 回大会の統一テーマを、

「経営行動の主体と環境の再確認・明確化 ―経営行動研究学会は何を問題にしたいか、すべきか―」とし、

第 35 回大会：現代企業の環境と問題

ー企業を取り巻く環境の変化をどう捉えるか、いかに対応するかー

サブテーマ①「企業を取り巻く環境の変化をどう捉えるか」

サブテーマ②「変化する環境にいかに対応するか」

第 36 回大会：経営行動の重要・緊急テーマ（仮）

第 37 回大会：経営行動研究学会は何をテーマ・問題とすべきか（仮）

という順番で 3 年かけて考えていくことにしたい。

本年（2025 年）の第 35 回大会は、「現代企業の環境と問題」の確認から入りたい。市場環境のみならず、社会環境・自然環境の適確な認識あつての経営戦略であり、企業の維持・発展につながる。環境は複雑であり、企業の市場行動は社会環境に対応しているし、その市場行動が自然環境に多大な影響を与え、その影響への対応が迫られるように、市場環境・社会環境・自然環境は相互に密接に関連している。市場環境も、商品・労働・金融市場が相互に関連し、その範囲もグローバルに広がる。また社会環境と言っても、そこには各国の経済政策・労働政策のみならず教育や福祉政策など、そして社会を構成する人々の価値観・意思・意向など多様で認識把握が難しい。

最初に列挙したように現代企業が抱える経営課題は多数・多様かつ複雑である。まず、現代企業を取り巻く環境がどうなっているか、どのような経営課題を抱えているか、様々な経営課題がどのような関係を持っているのかをあらためて確認することは重要かつ必要なことであろう。

この確認を今大会では、これまでの報告者・コメンテータと聴衆という形ではなく、「シンポジウム形式による参加者全員」で行ってゆきたい。また、現実にもその経営課題に取り組んでいる経営者・実務家にもその参加者になってもらうことにしたい。